

(株)日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務)

<http://www.jfc.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

中小企業・小規模事業者の事業の振興に必要な長期資金であって、民間金融機関が供給することが難しい資金を安定的に供給すること等により、わが国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業・小規模事業者や、地域経済を担う中小企業・小規模事業者を支援している。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

26年度財政投融資計画額	25年度末財政投融資残高見込み
16,205	57,678

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	増 減
1.国からの補助金等	611	609	△2
2.国への資金移転	-	-	-
1～2 小計	611	609	△2
3.国からの出資金等の機会費用分	4,176	4,032	△145
1～3 小計	4,787	4,640	△147
4.欠損金の減少分	△3,911	△3,357	+555
1～4 合計＝政策コスト(A)	876	1,284	+408
分析期間(年)	21	21	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	876	1,284	+408
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,950	3,901	△49
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△3,074	△2,618	+457
国からの補助金等	611	609	△2
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△3,911	△3,357	+555
出資金等の機会費用分	226	130	△96

<参考> 補助金・出資金等の26年度予算計上額
補助金等:134億円
出資金等:450億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	876	1,284	+408
(A') (A)を25年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	876	1,669	+793
(B) (A')のうち26年度以降に発生する政策コスト	397	1,669	+1,273

26年度の政策コストは1,284億円である。25年度と26年度の前提金利の変化による影響を捨象し、26年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは25年度から1,273億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

新規融資分によるコスト減(△1,159億円)、繰上償還の増によるコスト増(+22億円)、貸倒引当金繰入によるコスト増(+1,107億円)、24年度実績確定及び25年度見込改定によるコスト増(+572億円)、その他の要因(26年度新規融資による事務費の増加等)(+731億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 26年度政策コスト【再掲】	1,284
① 繰上償還	555
② 貸倒	3,649
③ その他(利ざや等)	△2,920

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	2,077(+793)
増減額のうち機会費用の増減額	+813
貸倒償却額+10%	1,548(+264)
増減額のうち機会費用の増減額	+266

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- すべての融資事業及び証券化支援保証事業を試算の対象としている。
- 既往の貸付金残高6兆9,408億円(平成25年度末見込み)に加え、平成26年度の事業計画(2兆5,980億円)を実行した場合について試算している。
- 分析期間は既往の貸付金に加えて、平成26年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの21年間となっている。
- 繰上償還については、平成27年度以降は期首貸付金残高の2.30%(過去5年間(平成20年度～平成24年度)の実績加重平均値)としている。
- 貸倒については、平成27年度以降は期末貸付金残高の1.21%(過去5年間(平成20年度～平成24年度)の実績加重平均値)を貸倒引当金繰入額としている。

(単位:%)

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	20	21	22	23	24	25	26	27～46
繰上償還率	2.20	1.98	2.19	2.61	2.84	2.71	2.59	27年度以降2.30
貸倒引当金繰入率	1.66	0.72	1.38	1.15	1.19	1.58	1.39	27年度以降1.21

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

- (理由)
- 中小企業・小規模事業者の行う事業の振興に必要な長期資金であって、一般の金融機関が供給することを困難とするものを低利かつ固定金利で供給することを目的として、貸付利率を基準利率未満に引き下げた収入減を補填するために一般会計から補給金を受け入れている。
- また、特別貸付の円滑な推進を図るため、エネルギー対策特別会計、労働保険特別会計及び一般会計から補給金及び補助金を受け入れるとともに、統合関連経費に係る補助金を一般会計から受け入れている。
- (根拠法令等)
- 補給金等については、根拠法令はない(予算措置)。
 - 出資金については、株式会社日本政策金融公庫法において定められている(株式会社日本政策金融公庫法第4条)。
第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める範囲内において、公庫に出資することができる。
2 公庫は、前項の規定による政府の出資があつたときは、会社法(平成17年法律第86号)第445条第2項の規定にかかわらず、当該出資された額の二分の一を超える額を資本金として計上しないことができる。
 - 国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法において定められている(株式会社日本政策金融公庫法第47条)。
第47条 公庫は、第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後3月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

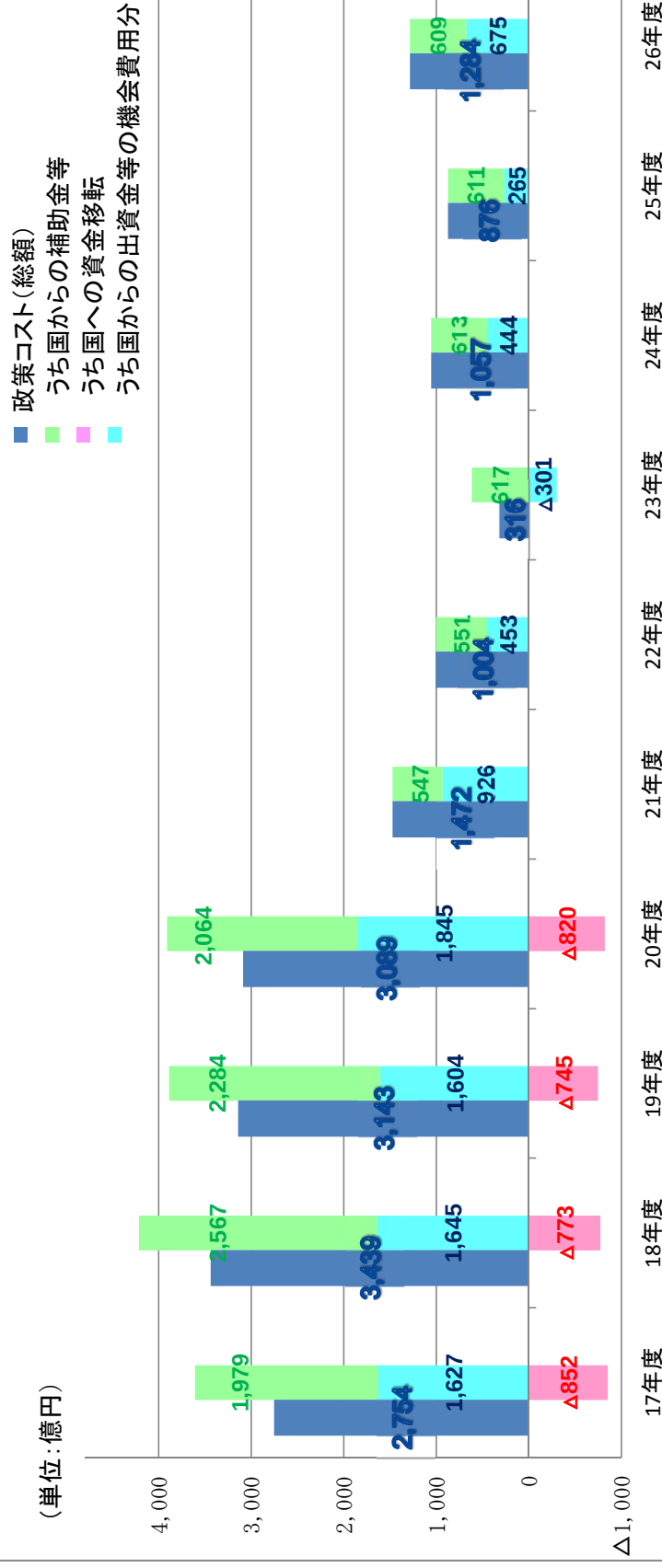
株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)は、「株式会社日本政策金融公庫法」に基づき、平成20年10月1日に設立され、同日解散した中小企業金融公庫の融資勘定及び証券化支援保証業務勘定に係る一切の権利義務(国が承継する資産を除く)を承継している。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 融資実績
- 総融資実績(平成24年度)
- 事業資金 3万3千件 2兆0,973億円
- 総融資実績(昭和28年度～平成24年度累計)
- 事業資金 272万件 77兆5,216億円
- ② 公庫取引先の経済貢献度
- 公庫取引先の法人税額等の合計が経済全体に占める割合は3%、中小企業・小規模事業者に占める割合は9%となっている。
- | | 取引先全体
(注1) | 国内企業全体
国内中小企業・
小規模事業者
全体(注3) | わが国経済に
占める割合
中小企業・小規
模事業者に占め
る割合 |
|--------------|---------------|---------------------------------------|--|
| 法人税等
(注2) | 5,015億円 | 15.4兆円
5.4兆円 | 3%
9% |
- (注1) 24年度貸付決定先1社あたり平均に直接貸付の残高社数47,282社を乗じて算出。
(注2) 法人税のほか、都道府県民税、市町村民税、事業税等を含む。
(注3) 資本金1億円未満の企業を中小企業・小規模事業者とした。
- ③ 設備投資貸付による経済効果
- (1) 公庫の24年度の設備資金貸付は5,758億円であり、これを利用した設備投資の総額は8,505億円(土地を除く)である。
- (2) この結果をもとに、わが国経済への波及効果を測定すると、国内全体で1.9兆円の生産及び9.8万人の雇用を誘発していることになる。
- ④ セーフティネット貸付による雇用喪失の防止
- 社会的、経済的環境の変化により一時的に業況が悪化したり、貸し渋りや関連企業の倒産により資金繰りに困難を来している中小企業・小規模事業者などに対してセーフティネット貸付を行い、82万6千人(完全失業者数の29%)の雇用喪失の防止に寄与している。
- ⑤ 株式公開企業の輩出数
- (1) 公庫の貸付先から、これまで595社が株式を公開している。(株式公開企業の6社に1社)
- (2) 特に、平成元年以降では、株式公開企業の増加数のうちおよそ3社に1社を公庫の取引先から輩出している。
- 〈これまでの累計数〉 〈平成元年以降累計数〉
- 株式公開企業数 3,361社(100%) 1,375社(100%)
- ※公庫との取引歴を有する先 595社(17.7%) 408社(29.7%)
- (注)平成25年3月31日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。

（参考）構成要素別政策コストの推移

<（株）日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務）>



（注1）各年度の政策コストは、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。
（注2）20年度までは、中小企業金融公庫（融資勘定）の政策コスト額である。

（ポイント）

- ・20年10月に（株）日本政策金融公庫に統合され、会計基準が変更されたこと、また、収支差補給金から利差補給金への変更に伴い国からの補助金等が減少したこと等から、21年度の政策コストは減少。
- ・24年度以降は、東日本大震災への対応等のため、23年度補正・24年度補正・25年度補正により政府出資金を受け入れたこと等の影響により政策コストは増加。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	24年度末実績	25見込	26計画	科目	24年度末実績	25見込	26計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	64,555	35,452	35,187	借入金			
現金	2	2	2	借入金	3,981,130	4,600,524	4,856,274
預け金	64,553	35,449	35,185	社債	1,329,436	1,204,693	1,184,907
有価証券	515	4,661	9,194	その他負債	10,310	10,675	15,918
社債	150	150	150	未払費用	7,757	6,169	9,944
その他の証券	365	4,511	9,044	前受収益	8	2,894	4,262
貸出金				リース債務	1,141	524	621
証書貸付	6,282,844	6,940,753	7,211,639	その他の負債	1,402	1,087	1,090
その他資産	7,262	7,094	7,430	賞与引当金	841	1,012	1,014
前払費用	1,060	435	43	役員賞与引当金	4	5	5
未収収益	4,454	4,859	5,285	退職給付引当金	41,183	42,091	38,081
その他の資産	1,748	1,798	2,101	役員退職慰労引当金	24	8	5
有形固定資産	50,104	49,369	49,178	その他の引当金	-	147	294
建物	13,448	12,811	12,467	支払承諾	1,212	45,574	109,898
土地	35,821	35,821	35,821	(負債合計)	5,364,144	5,904,733	6,206,400
リース資産	440	360	465	資本金	1,222,585	1,348,485	1,393,485
建設仮勘定	53	-	-	利益剰余金	△454,815	△512,285	△565,880
その他の有形固定資産	340	374	423	その他利益剰余金			
無形固定資産	3,936	5,058	4,327	繰越利益剰余金	△454,815	△512,285	△565,880
ソフトウェア	929	1,606	4,093	株主資本合計	767,769	836,199	827,604
リース資産	646	139	136	(純資産合計)	767,769	836,199	827,604
その他の無形固定資産	2,359	3,313	98				
支払承諾見返	1,212	45,574	109,898				
貸倒引当金	△278,517	△347,031	△392,851				
資産合計	6,131,914	6,740,933	7,034,005	負債・純資産合計	6,131,914	6,740,933	7,034,005

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	24年度末実績	25見込	26計画	科目	24年度末実績	25見込	26計画
経常収益	118,992	119,933	133,370	その他の業務費用	1	262	252
資金運用収益	103,363	104,749	116,104	営業経費	25,921	31,096	32,371
貸出金利息	103,092	104,688	115,943	その他経常費用	78,878	112,152	104,024
有価証券利息配当金	258	55	157	貸倒引当金繰入額	74,683	111,112	101,780
買現先利息	5	0	0	貸出金償却	3,116	-	-
預け金利息	6	4	4	株式等償却	37	488	467
役務取引等収益	10	731	2,686	その他の経常費用	1,041	551	1,776
その他の役務収益	10	731	2,686	経常損失	25,040	57,469	53,595
政府補給金収入	13,803	13,607	13,437	特別利益	0	-	-
一般会計より受入	13,797	13,592	13,424	固定資産処分益	0	-	-
特別会計より受入	6	14	12	特別損失	58	-	-
その他経常収益	1,814	845	1,141	固定資産処分損	58	-	-
償却債権取立益	166	149	170	減損損失	0	-	-
株式等売却益	0	-	-	当期純損失	25,098	57,469	53,595
その他の経常収益	1,646	695	971				
経常費用	144,032	177,402	186,965				
資金調達費用	38,756	32,923	49,022				
コールマネー利息	113	32	-				
借入金利息	24,449	21,945	36,575				
社債利息	14,193	10,944	12,446				
役務取引等費用	91	272	635				
その他の役務費用	91	272	635				
その他業務費用	384	958	912				
国債等債券償却	16	-	-				
社債発行費償却	367	695	660				

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。